



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	28,735	△16.7	△2,206	ー	△2,190	ー	86	△61.9
2020年3月期第3四半期	34,516	△8.6	822	△64.2	831	△65.2	226	△86.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 223百万円 (△41.2%) 2020年3月期第3四半期 380百万円 (△74.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	12.91	ー
2020年3月期第3四半期	33.87	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	62,785	20,726	33.0	3,096.03
2020年3月期	61,803	20,502	33.2	3,062.66

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,726百万円 2020年3月期 20,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年3月期	ー	0.00	ー		
2021年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△15.9	△2,800	ー	△2,800	ー	△600	ー	△89.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	6,700,000株	2020年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	5,569株	2020年3月期	5,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	6,694,463株	2020年3月期3Q	6,694,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	3
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いており、足下では、感染再拡大による社会経済活動の停滞が懸念されるなど、景気の下押し圧力が強まっています。海外におきましても、一部の国・地域でロックダウン措置が実施されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

ステンレス業界におきましては、自動車関連需要に持ち直しの動きがみられ、その他の需要分野でも回復が期待されたものの、感染の再拡大により経済活動低迷が懸念されるなど、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率のさらなる改善や営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映など、全社的な収益改善活動に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による売上高の減少やそれに伴う固定費負担増に加え、みがき帯鋼事業において、一昨年に発生した当社板橋工場第三圧延工場火災事故による代替工程に係る外注加工費や中間材購入などの生産コスト増などが業績を圧迫し、業績は大幅に悪化いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて5,781百万円(16.7%)減収の28,735百万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業損益は2,206百万円の損失(前年同期は822百万円の利益)、経常損益は2,190百万円の損失(前年同期は831百万円の利益)となりましたが、特別利益に受取保険金2,367百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は86百万円(前年同期は226百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、在宅勤務の広がりやステイホームの影響により電気機器向けの需要増があったものの、自動車用光モール向けステンレスや自動車部品向けみがき特殊帯鋼など主要需要先である自動車関連製品の販売数量減を余儀なくされたことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて、4,256百万円(15.8%)減収の22,752百万円となりました。

② 加工品事業

加工品事業におきましては、福島工場取扱製品では主力製品である自動車駆動部品用高精度異形鋼や建材向けの型鋼製品などの受注が減少、岐阜工場取扱製品では、自動車部品向け精密管の需要減に加え、飲料機器向けや文具向け製品などが減販したことにより、売上高は前年同四半期連結累計期間と比べて、1,524百万円(20.3%)減収の5,983百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ981百万円増加の62,785百万円となりました。

流動資産は、244百万円増加の30,038百万円となりました。これは主に、棚卸資産が合計で793百万円減少したものの、当連結会計期間末が金融機関の休日だったことによる影響等により受取手形及び売掛金と電子記録債権との合計額が926百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、736百万円増加の32,747百万円となりました。これは主に、板橋工場における火災事故復旧に係る設備投資等により有形固定資産が合計で534百万円増加し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価上昇等により346百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ758百万円増加の42,059百万円となりました。

流動負債は、4,162百万円増加の28,376百万円となりました。これは主に、短期借入金が長期借入金からの借り換え等により5,015百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、3,404百万円減少の13,683百万円となりました。これは主に、長期借入金3,272百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、223百万円増加の20,726百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額で、その他有価証券評価差額金が258百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.2%から0.2ポイント低下し、33.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの感染拡大が一旦は収束に向かい、国内外の経済環境に回復の兆しが見えたものの、その後の再拡大により、再び行動制限や世界の一部の国・地域でのロックダウン実施の措置が講じられるなど、先行きは非常に不透明な状況が続くと予想されます。また、新大統領の就任による米国の国際協調路線への転換などが将来的には世界経済にプラスに働くと期待されるものの、当面の米中貿易摩擦を始めとする世界的な通商問題の懸念は直ぐには払拭されるものではなく、為替相場の変動や資材、物流、エネルギーコストの動向も見通し難い状況にあり、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境に加え、当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の復旧につきましては、新設設備の量産稼働時期が来年度(2022年3月期)の終盤となる予定に大きな変更はなく、それまでの間は代替工程による生産に係るコスト増等の影響が業績を圧迫する状況が継続します。

以上のことから、現時点における2021年3月期の通期連結業績は、既にお知らせしております予想に変更なしとしております。

当社グループとしましては、事故の再発防止や信頼回復、早期復旧に向けた活動に取り組むと共に、引き続き生産効率の改善やコスト削減、競争優位性を有する自動車用光モール向けステンレスなどの成長製品の拡販や原材料価格動向の販売価格への適時な反映などに取り組むことで、業績の早期回復に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219	6,685
受取手形及び売掛金	7,936	7,529
電子記録債権	4,024	5,356
商品及び製品	4,917	5,008
仕掛品	4,838	3,905
原材料及び貯蔵品	1,227	1,276
その他	633	279
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	29,793	30,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,522	3,385
機械装置及び運搬具（純額）	7,822	7,878
土地	16,268	16,258
その他（純額）	1,117	1,741
有形固定資産合計	28,730	29,265
無形固定資産	103	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	2,177
その他	1,381	1,250
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,176	3,390
固定資産合計	32,010	32,747
資産合計	61,803	62,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,924	11,025
短期借入金	9,161	14,176
賞与引当金	327	101
返品調整引当金	39	39
その他	2,760	3,032
流動負債合計	24,213	28,376
固定負債		
長期借入金	11,056	7,783
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,620	2,594
環境対策引当金	61	60
その他	307	203
固定負債合計	17,087	13,683
負債合計	41,300	42,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,265	6,351
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,098	14,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	725
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	221	75
退職給付に係る調整累計額	△283	△258
その他の包括利益累計額合計	6,404	6,541
純資産合計	20,502	20,726
負債純資産合計	61,803	62,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	34,516	28,735
売上原価	29,631	27,383
売上総利益	4,885	1,352
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	909	761
役員報酬及び給料手当	1,793	1,663
賞与引当金繰入額	27	28
退職給付費用	115	111
減価償却費	142	147
その他	1,074	846
販売費及び一般管理費合計	4,063	3,558
営業利益又は営業損失(△)	822	△2,206
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	66	56
受取賃貸料	29	28
為替差益	—	5
その他	36	62
営業外収益合計	138	157
営業外費用		
支払利息	74	82
為替差損	31	—
減価償却費	—	39
その他	22	19
営業外費用合計	128	141
経常利益又は経常損失(△)	831	△2,190
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	62
受取保険金	—	2,367
特別利益合計	—	2,433
特別損失		
固定資産除却損	170	28
火災損失	205	—
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	385	28
税金等調整前四半期純利益	446	214
法人税、住民税及び事業税	117	85
法人税等調整額	102	42
法人税等合計	219	128
四半期純利益	226	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	226	86

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	226	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	258
為替換算調整勘定	50	△146
退職給付に係る調整額	0	24
その他の包括利益合計	153	136
四半期包括利益	380	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	223
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び2019年11月に当社板橋工場第三圧延工場で発生した火災事故の影響等を考慮し、会計上の見積りを行っております。上記会計上の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内外の需要低迷の影響は2021年3月期中に底を打ち、その後徐々に回復していくものと仮定しております。

また、当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響につきましては、現在計画している復旧作業は2021年12月までに完了し、それまでの期間は代替工程による生産に伴うコスト増が発生するものと仮定しております。